

RESEARCH BUREAU

論究

Journal of the Research Bureau of
the House of Representatives

第18号 2021.12

寄稿論文

東日本大震災復興財政10年の検証／井上博夫 岩手大学名誉教授

AI、データサイエンスで日本をどう変えていくか／

松尾 豊 東京大学大学院工学系研究科

人工物工学研究センター／技術経営戦略学専攻 教授

ローカル経済圏の再建によるコロナショックによる経済危機への対応／

富山和彦 株式会社日本共創プラットフォーム(JPIX)代表取締役社長

澤 陽男 株式会社日本共創プラットフォーム(JPIX)ディレクター

論文

制度の違いが保育サービスの質にもたらす影響について

ゲノム編集技術の農業利用と生産物の流通上の論点

ポストコロナにおける財政規律の在り方

災害時における外国人旅行者への対応に関する一考察

【議会政治研究】

大政翼賛会議会局「議事部役員会二関スル書類」の文書内容の紹介と考察

帝国議会期の衆議院調査会設置の経緯と主な活動

調査

WTOの交渉停滞下で増加するFTAと我が国の取組

第6次エネルギー基本計画の策定

近年の我が国の研究力向上の取組

解説

デジタル改革関連5法について

特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律(流域治水関連法)

地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律について

令和2年度第3次補正予算について

衆議院調査局

巻 頭 言

衆議院調査局長 宮 岡 宏 信

衆議院調査局は、平成 10 年に改組・発足して以来、各委員会が所管する国政に関する事項を中心に情報の収集・調査・分析等を通じ、委員会及び議員の立法・調査活動を補佐してまいりました。

本誌「RESEARCH BUREAU 論究」は、議員の活動に資するとともに、調査局調査員の日々の研鑽結果の外部公表による一層の調査能力向上等を目的として平成 17 年に創刊したものでありますが、このたび第 18 号を発行する運びとなりました。

本誌では、毎号、各界で御活躍中の有識者の皆様より、時宜にかなったテーマで玉稿を賜っております。本号では、井上博夫岩手大学名誉教授から「東日本大震災復興財政 10 年の検証」、松尾豊東京大学大学院工学系研究科 人工物工学研究センター／技術経営戦略学専攻 教授から「A I、データサイエンスで日本をどう変えていくか」、富山和彦株式会社日本共創プラットフォーム (JPiX) 代表取締役社長、澤陽男株式会社日本共創プラットフォーム (JPiX) ディレクターから「ローカル経済圏の再建によるコロナショックによる経済危機への対応」と題する論文を、それぞれ御寄稿いただきました。

また、各分野における政策課題等について調査局調査員等が執筆したものを掲載いたしました。

今後とも、より質の高い情報を提供することができるよう、更なる充実を図ってまいりたいと考えております。引き続き忌憚のない御指摘、御意見を賜りますようお願い申し上げます。